

2018（平成30）年度

事業報告書



学校法人草苑学園

1. 法人の概要

1.1 建学の精神

スクールモットー

信仰・希望・愛

祈り

1.2 沿革

1950(昭和 25)年	八景坂幼稚園の設置認可
1954(昭和 29)年	日本キリスト教団原宿教会内に「原宿高等保育学校」（夜間）創立、文部大臣より幼稚園教諭養成機関として指定を受け、保育者養成に当たる。初代校長に佐藤初重先生が就任
1956(昭和 31)年	現在地の東京都豊島区目白（旧成蹊学園跡地）に校地を得て、「原宿高等保育学校」及び「八景坂幼稚園」を移転落成
1957(昭和 32)年	「学校法人草苑学園」の設立認可。「草苑高等保育学校」及び「草苑幼稚園」と名称変更
1978(昭和 53)年	高等保育学校新校舎（現本校舎）竣工
1981(昭和 56)年	「草苑高等保育学校」は、学校教育法の改正により専修学校として認可され「草苑保育専門学校」と改称
1984(昭和 59)年	「草苑保育専門学校」（昼間部）認可開設
1985(昭和 60)年	「草苑保育専門学校」は、厚生大臣より保母資格授与の指定を受け、保母養成校の専修学校となる。
2005(平成 17)年	「草苑保育専門学校」（夜間部）廃止
2010(平成 22)年	幼稚園舎を耐震改築
2010(平成 22)年	専門学校を男女共学化。10 月生入学を新設。東京都の保育士職業訓練委託を受け、保育士養成科定員 40 名を受け入れ開始。
2011(平成 23)年	専門学校第二校舎新築落成
2013(平成 25)年	専門学校本校舎耐震補強工事完成
2014(平成 26)年	専門学校創立 60 周年（スクールモットー制定）
2015(平成 27)年	一般社団法人キリスト教学校教育同盟に加入
2016(平成 28)年	幼稚園隣接地を取得
2017(平成 29)年	専門学校に女子学生寮を開寮
2018(平成 30)年	専門学校が職業実践専門課程の認定を取得（文部科学省）

1.3 設置する学校

設置する学校	学校設置認可
草苑幼稚園	1950(昭和 25)年 11 月
草苑保育専門学校	1957(昭和 32)年 2 月

1.4 園児・学生

2018(平成 30)年 5 月 1 日現在

学校	収容定員数	在籍園児・学生数
草苑幼稚園	80	76
草苑保育専門学校	300	220

1.5 理事・監事

2019(平成31)年3月31日現在

職名	氏名	常勤/非常勤	備考
理事長	柳内光子	非常勤	山一興産(株)社長
理事	栢原 英郎	常勤	草苑保育専門学校長
理事	矢嶋 篤子	常勤	草苑幼稚園長
理事	太田 満喜	常勤	草苑学園長
理事	柳内 えり	常勤	草苑学園総合企画室長
理事	上村 清	非常勤	(株)内山アドバンス社長
理事	福島 啓充	非常勤	弁護士
理事	池坊 保子	非常勤	特定非営利活動法人萌木理事長
理事	山本 与志春	非常勤	青山学院長
監事	沼尾 康孝	非常勤	山一産協(株)副社長
監事	矢島 義幸	非常勤	税理士

1.6 評議員

2019(平成31)年3月31日現在

氏名	備考
矢嶋 篤子	草苑幼稚園長
栢原 英郎	草苑保育専門学校長
太田 満喜	草苑学園長
柳内 えり	草苑学園総合企画室長
遠藤 撰	草苑幼稚園職員
大宮 洋子	草苑保育専門学校卒業生
佐藤 貴子	草苑保育専門学校同窓会長
富岡 絵里	草苑幼稚園卒園生
福島 啓充	弁護士
池坊 保子	特定非営利活動法人萌木理事長
山本 与志春	青山学院長
柳内 光子	山一興産(株)社長
上村 清	(株)内山アドバンス社長
古屋 四朗	草苑学園総務・財務部長
山田 明男	草苑学園広報企画部長
金城 和貞	草苑保育専門学校教務・学務部長
木村 誠甫	若葉台集会所牧師
阿江 美知代	浄風幼稚園主任
武田 剛	(株)内山アドバンス経営企画部長代理

1.7 教職員

2018(平成30)年5月1日現在

区分	教員区分	人数	職員区分	人数	教員・職員	人数
幼稚園	専任	8	専任	1	専任	9
	非常勤	3	非常勤	0	非常勤	3
	計	11	計	1	計	12
専門学校	専任	14	専任	13	専任	27
	非常勤	33	非常勤	0	非常勤	33
	計	47	計	13	計	60

1.8 施設等

学園が所有する校地・校舎

2018(平成 30)年 5 月 1 日現在

所在地	東京都豊島区目白三丁目 17 番 11 号			
土地	4120 m ²			
建物	幼稚園	園舎	1 階建	375 m ²
	専門学校	第一校舎	一部 4 階建	2415 m ²
		第二校舎	2 階建	345 m ²
		寄宿舍	2 階建	267 m ²

2. 事業の概要

2.1 専門学校

草苑保育専門学校は、2018年度に次のような課題と取り組んだ。

(1) 学生募集活動の強化

2018年度は、1年間を通じて社会情勢を克服する募集活動を展開した。また保育士養成科（委託生）については抜本的に見直し、次のような改革を行った。

①保育総合教養、国語表現技術の講義を外すなど講義数を削減し、更に2年間に平均的に講義を配分することにより、基本的に3限で講義を終わるようにする。

②個人負担額の引き下げ。

この結果、2019年度の保育士養成課程（委託生）の入学者は33名となり、引き受け校が前年度の13校から18校に増加したにもかかわらず従来のレベルに戻り、引き受け校のうち募集定員を満たした3校の一つとなった。

(2) 職業実践専門課程の認定

専修学校の専門課程における職業教育の水準の維持向上を図るために文部科学省（生涯学習政策局）が進めている「職業実践専門課程」の認定を受けるべく2016(平成28)年度から取り組んできたが、2018年5月18日付で認定を受けた。

〈取り組んだこと〉

教育課程検討委員会、学校関係者評価委員会の立ち上げ。実習センターの活動を通じた実習先との情報の交換、幼稚園・保育園・施設などの参加をえて開催した本校単独の就職フェアなど、企業（現場）との連携の強化。講師の研修制度（研修会への参加、外部発表の奨励、「研究紀要」の発刊等）の確立。

(3) 保育士養成課程の再指定（厚生労働省）

新しい「保育所保育指針」（2017(平成29)年3月厚生労働省）に則して再指定の作業が進められてきたが、2019年3月22日付で厚生労働省から正式に承認された。

(4) 教職課程再課程認可（文部科学省）

教育職員免許法の改正に伴い、「教職課程認定基準」が改正され、改めて2018(平成30)年度中に教職課程の認定・指定を受ける必要が生じた。その対応を進めてきたが、2019年1月29日付で文部科学省から認可された。

(6) 免許状更新講習の拡充

免許状更新講習は、これまで毎年度5月、8月、12月に行ってきた。

募集人数は、講習に使用する教室の許容人数から90名としていたが、本校の免許状更新講習は評価が高く毎回希望に添えない応募者を多数出していた。そこで2018年8月の免許状更新講習から講堂を利用することとして、1科目の募集人数180名/回で開催することとした。幸いなことに8月、12月ともキャンセル待ちが出るほどの盛況裏に終了した。

なお講堂を使用するに当たって、テーブルと椅子（一部）、キャスター付きのハンガー（12月のみ）をレンタルした。

2018(平成30)年度免許状更新講習参加者実績

実施月	5月	8月	12月	年間計
参加人数	102名	259名	318名	679名

(7) 教育環境の整備

①大型プロジェクターの設置

免許状更新講習の会場を講堂に移すことにもなって、講堂に大型プロジェクターを設置し、舞台上から操作ができるようにした。次の課題は、長年使用してきたために汚れが目立っているスクリーンの交換である。

②書画カメラの購入

2018年9月卒業生の記念品として「書画カメラ」（書類・写真・絵画、実物等をカメラの下に置くことによって、プロジェクターで投影できる）が寄贈された。

③図書の購入

2018年度中の図書館の図書の新規購入は、一般図書78冊（購入金額123,478円）、研究図書3冊9,849円であった。定期購読の雑誌は「保育とカリキュラム」など6誌（年間購読料48,784円）である。

この結果2019年4月16日現在の蔵書数は書籍9,346冊、雑誌618冊となった。

(8) 「研究紀要」の発刊

2019年3月に「草苑保育専門学校研究紀要 vol.4」を発刊した。

「研究紀要」の発行は、講師のレベルアップのために2016年度から取り組んでいるプログラムであり、文科省が進めた教職課程再課程認可の際には、ここに掲載された論文は担当講師の「活字業績」の条件を満たすものとして認められた。

今回の「研究紀要」では、第1部として2019年度が創立65周年になることから、創立60周年以降の5年間に取り組んだ主要な項目について、5年間の振り返りを行った。第2部では通常の論文を掲載することとした。

第1部 創立60年からの5年間の振り返り。

1. 「キリスト教の精神を教育の理念とする」ことの実体化
2. ファカルティ・デベロップメントの取り組み
3. 職業実践専門課程の認定
4. 「保育総合教養」の新設と成果
5. 公務員試験対策講座の歩みと実績

(9) 2019年3月卒業生の就職先

総数	幼稚園	保育所	認定こども園	施設	児童館/学童	進学	その他
87	6	52	4	10	5	0	10

2.2 草苑幼稚園

2018年度は次の3点に重点をおき、事業を進めた。

(1) 新教育要領に基づく保育

新教育要領に沿って見直した年間保育計画に基づいて保育を実行した。子どもたちがより主体的に、より意欲的に活動できるよう工夫をした。

例えば、行事の中で子どもたちに役割を持たせたり、計画の段階で子どもたちの意見を取り入れたりした。また自由な遊びを充実させるために、イメージを膨らませ工夫して遊ぶことのできる道具や教材を購入し活用した。

(2) TOKYO子育て応援幼稚園としてのスタート

「豊島区特別預かり保育事業」から、「東京都一時預かり事業（幼稚園型）」に移行し、「TOKYO子育て応援幼稚園」として、定期預かり保育とスポット預かり保育を実施した。これまで利用できなかった豊島区以外の園児も定期預かり保育（長時間・長期預かり保育）を利用することができるようになった。そのため保護者の3割以上が共働きとなっており、働きながら幼稚園での教育を受けさせたいという保護者の希望に応えた。

(3) 保育の質の向上

発達課題を持つ子どもたちの観察とフィードバックを発達心理士スーパーバイザー橋場隆先生に依頼して、職員が一人一人にあった対応を学んだ。また、豊島区子ども支援センターの相談員の巡回指導を定期的に受けた。これらの指導を活かして、発達課題がある子どもを含めたクラス運営に取り組んだ。

キリスト教保育連盟や私立幼稚園連合会などの研修に参加し、保育の質の向上につなげた。

誕生会の出しものを、音楽専門の先生のコンサートだけでなく、保育者が劇やハンドベルや手品など、子どもたちが楽しめる出しものに取り組み、披露した。これによって、保育技術のスキルアップやチームワークの向上につなげる事ができた。

2.3 宗教教育

本学園はキリスト教の精神を理念としており、牧師会が専門学校と幼稚園の両方のキリスト教教育活動を主導している。

専門学校においては、2018年度の主題聖句を「あなたがたの光を人々の前に輝かしなさい」（マタイによる福音書5章16節）とし、毎日の礼拝や、行事などを通して、一人ひとりの理解を深めた。日々の礼拝は担当する牧師が異なるが、春季、秋季の牧師会議で共通認識を持つことによって体系的な礼拝を持つことができた。それにより学生のキリスト教を理念とした教育・保育への理解は進んでいると実感している。

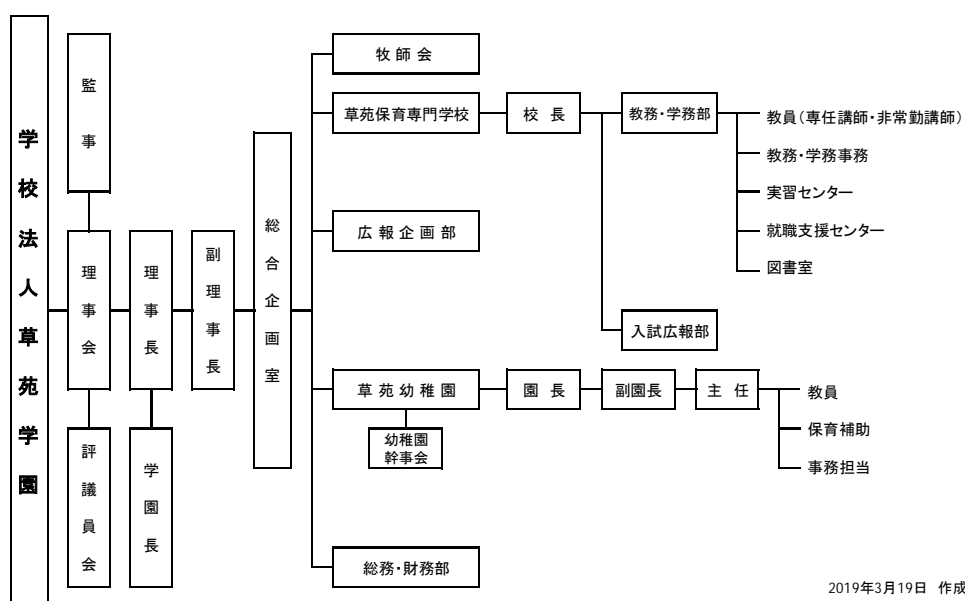
幼稚園では、キリスト教保育連盟で推薦された聖句を月ごとの聖句に掲げて日々の保育を行った。

2.4 運営管理

(1) 組織編成・教職員体制

2018年度は以下の「組織図」のように学園組織を編成した。

草苑学園 組織図



(2) 法人及び専門学校の体制

専門学校の専任講師は講義だけでなく、担任業務を通し学生相談や学生指導を行い、保育者としての人格の成長を助けることを心がけている。担任を持つ専任講師を中心に席を1階事務局内に置き、学生対応や事務職員と協働をしやすい環境を目指した。それに伴い、総務・財務部を2階別室に移動した。

(3) 幼稚園の体制

幼稚園の主任は担任を兼務したため、園長補佐や全体保護者対応を行うのが難しかった。課題である幼稚園職員全体の時間外労働の軽減は思うように進まなかったが、保育の内容や保育者の配置を見直しながら改善を目指している。

(4) 規程類の整備

法人及び学校運営に関わる規程類の整備に着手した。現在有効な規程類は教職員が最新のものを閲覧できる環境を整え、今後の規程整備計画を立てた。専門学校学則を全面改正し、旅費規程、経理規程等を整備した。

(5) 会計運営の改善

四半期ごとに収支の予実を把握できるようになった。

2.5 施設・設備

環境改善については、特に専門学校本校舎を中心に課題を整理して取り組んだ。

- 調理実習室の調理器具をIH式に交換
- 小児保健実習室の設備を改善
- 7000lmの大型プロジェクタを講堂に設置
- 学生用ロッカーを更新（2年計画の1年目。2019年3月卒業生の卒業記念として寄贈を受けた。）
- ピロティに設置した団欒用のテーブルと椅子を更新

2019年度には専門学校本校舎の外壁塗装や、幼稚園・専門学校南面のブロック塀改築などに取り組む。

3. 財務の概要

3.1 資金収支計算書の概要

[千円]

	2017(平成 29)年度	2018(平成 30)年度
収入総額 (=支出総額)	767,656	783,519
うち翌年度繰越支払資金	74,791	59,462

翌年度繰越支払資金が年度末の現金・預金額である。2018 年度はこれが 15 百万円減少した。経常収支は黒字だったので、経済的に厳しい学生のために本校独自で導入した授業料分納制度による前受金の減少が影響していると見られる。

3.2 事業活動収支計算書の概要

[千円]

		法人	幼稚園	専門学校	全体
教育活動事業収支	収入	12,791	77,560	237,104	327,456
	支出	13,780	58,635	223,186	295,601
	差額	△989	18,926	13,918	31,855
教育活動事業外収支	収入	31	0	0	31
	支出	16,862	0	0	16,862
	差額	△16,830	0	0	△16,830
特別収支	収入	0	0	0	0
	支出	0	0	0	0
	差額	0	0	0	0
事業活動収支	収入	12,822	77,560	237,105	327,487
	支出	30,642	58,635	223,186	312,463
	差額	△17,820	18,926	13,918	15,024

2018 年度は事業活動収支の差額（基本金繰入前当年度収支差額）がプラスに転じた。

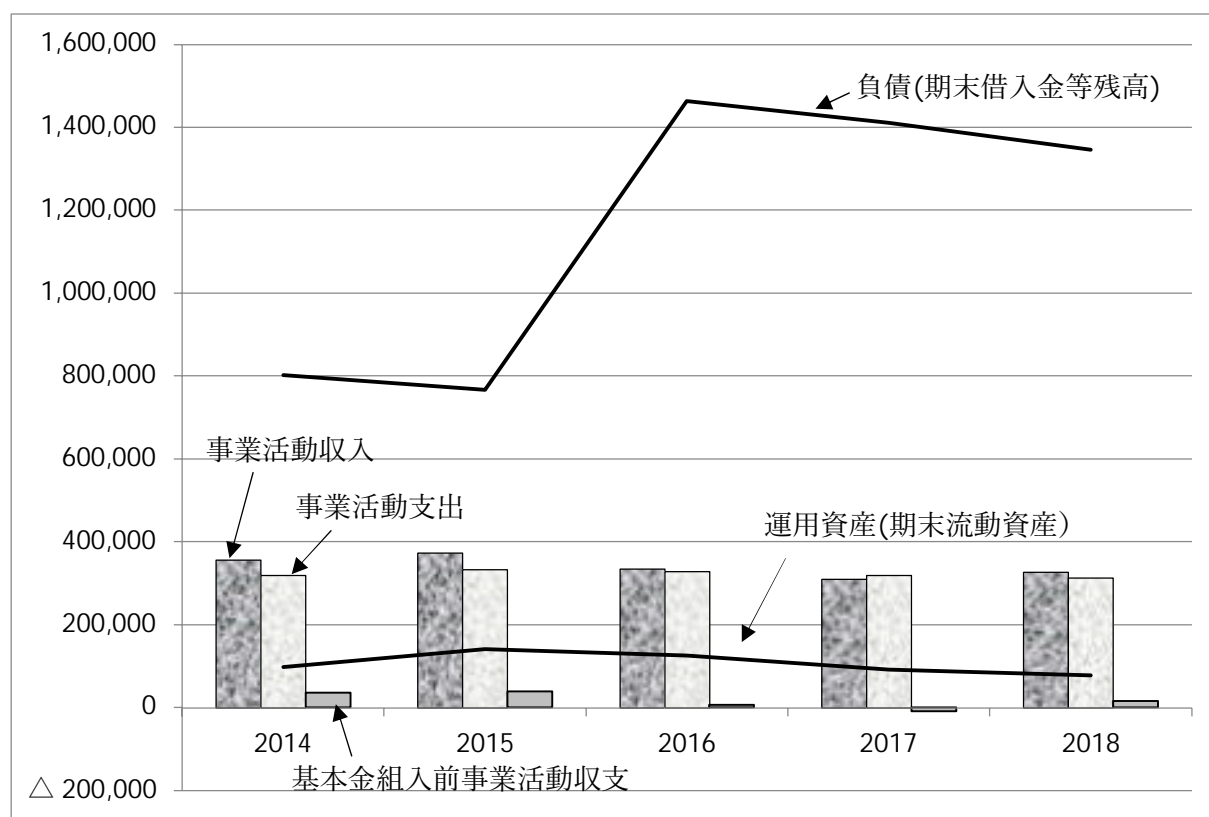
3.3 貸借対照表の概要

〔千円〕

	2017(平成 29)年度	2018(平成 30)年度	増減
固定資産	1,586,939	1,551,860	△35,079
うち有形固定資産	1,585,786	1,550,531	△35,255
流動資産	91,527	77,443	△14,083
資産の部合計	1,678,466	1,629,303	△49,162
固定負債	1,222,909	1,198,285	△24,624
流動負債	186,998	147,436	△39,562
基本金	635,527	677,397	41,869
繰越消費支出超過額	△ 366,969	△393,814	△26,845
負債及び純資産の部合計	1,678,466	1,629,303	△49,162

長期及び短期借入金の合計残高は1,249百万円で、昨年度末から53百万円減少した。

3.4 5年間推移

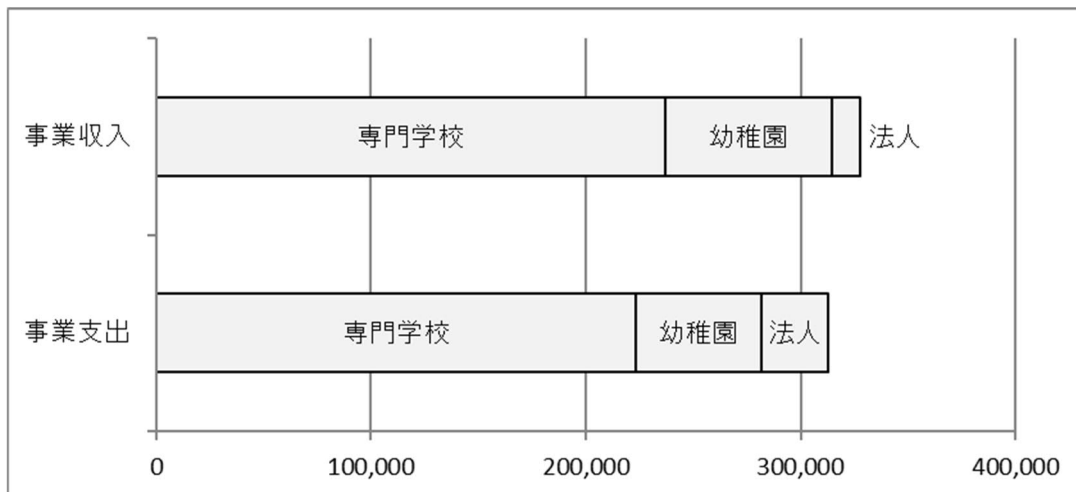


土地取得のために大きな借り入れを行ったので負債が運用資産を大きく上回っている。
事業活動収入が徐々に低下したために 2017 年度に基本金組入前事業活動収支が赤字となった

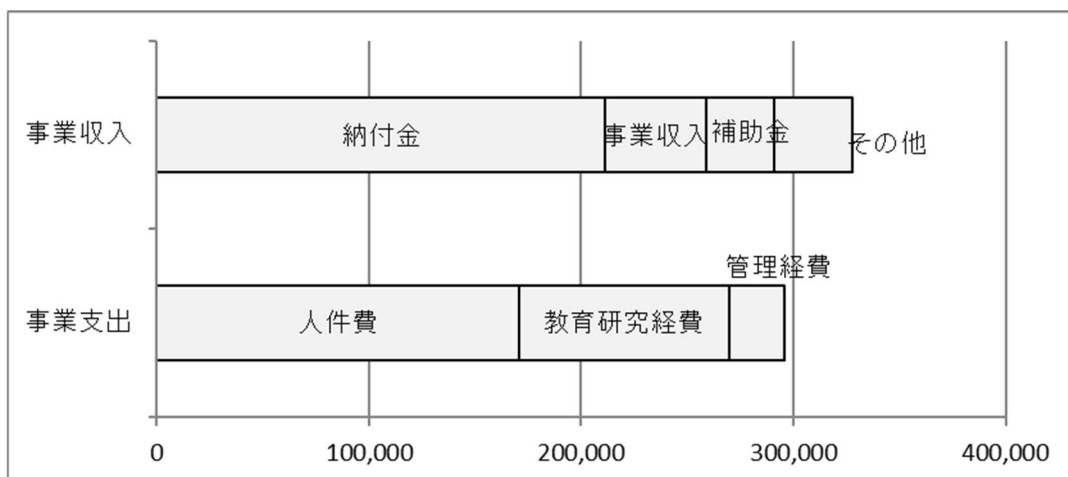
が、学生数が徐々に回復して、2018年度は黒字に復した。

3.5 収支の構造

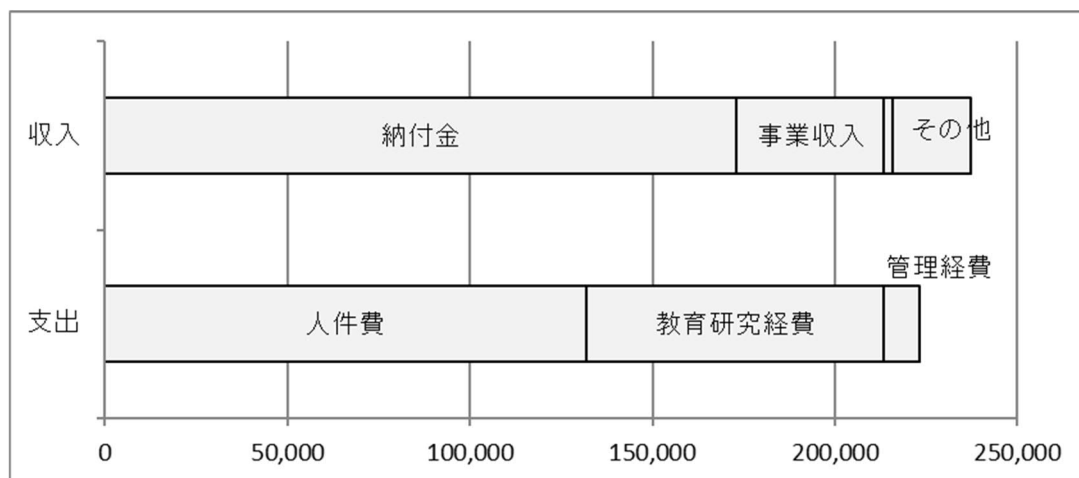
a) 学校別収支内訳



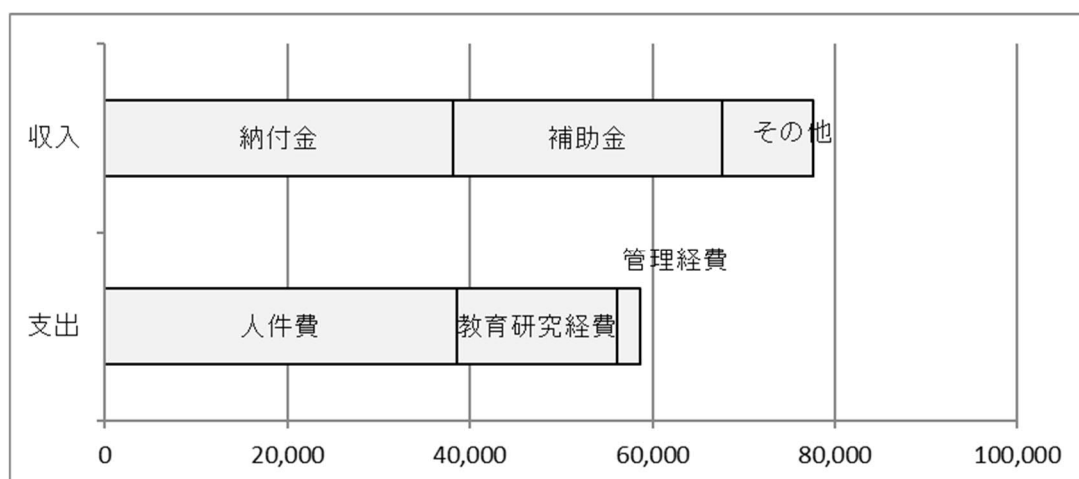
b) 法人全体の収支内訳



d) 専門学校の収支内訳



e) 幼稚園の収支内訳



3.6 主な財務比率

3.6.1 貸借対照表関係比率

観点	比率名	定義	H26	H27	H28	H29	H30	△高いほど良い ▼低いほど良い		都平均
			2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	↓	説明	
純資産は充実しているか	純資産構成比率	純資産 負債+純資産	22.4%	26.1%	16.0%	16.0%	17.5%	△	純資産の充実度。草苑は負債が大きすぎる。	86.9%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 負債+純資産	-26.7%	-25.1%	-16.3%	-21.9%	-24.1%	△	各年度の消費収支差額の累計。	16.1%
固定資産は長期資金でまかなわれているか	固定比率	固定資産 純資産	403.3%	330.9%	581.4%	590.9%	545.5%	▼	固定資産の自己資本に対する割合。都平均より著しく高い。	85.8%
	固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	117.3%	104.9%	103.9%	106.4%	104.7%	▼	短期返済不要の長期的資金の割合。草苑は5年前よりは改善	81.3%
資産構成はどうか	有形固定資産構成比率	有形固定資産 負債+純資産	83.4%	79.3%	92.7%	94.5%	95.2%	▼	資産のうち、換金性のない校地・校舎・図書等の割合。	46.8%
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	流動資産 流動負債	41.5%	77.0%	67.5%	48.9%	52.5%	△	1年以内に償還すべき負債に対する返済余力。都平均と乖離	308.7%
	運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 経常支出	-1.6年	-1.4年	-3.8年	-3.9年	-3.8年	△	支出規模から見た資金蓄積の余裕。草苑は都平均と乖離。	3.5年
	前受金保有率	現金預金 前受金	65.7%	135.5%	134.2%	85.4%	71.2%	△	100%未満は翌年度の事業活動収入の先食いとされる。	259.1%
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債 総資金	54.7%	56.2%	73.3%	72.9%	73.5%	▼	長期にわたって償還すべき負債が多いことを示す。	4.9%
	流動負債構成比率	流動負債 総資金	22.9%	17.6%	10.7%	11.1%	9.0%	▼	草苑はかなり低下してきた。	8.2%
	総負債比率	総負債 負債+純資産	77.6%	73.9%	84.0%	84.0%	82.5%	▼	負債+純資産のうち他人資本の割合。草苑は都平均と乖離。	13.1%
	負債比率	総負債 純資産	345.6%	282.8%	526.9%	525.0%	472.7%	▼	他人資金が純資産を上回っていないか。都平均と乖離。	15.1%

※運用資産=流動資産+その他固定資産
外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)

※都平均は都内の専修学校法人の平均(2015年度)

3.6.2 収支計算書関係比率

観点	比率名	定義	H26	H27	H28	H29	H30	△高いほど良い ▼低いほど良い		
			2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	↓	説明	都平均
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	<u>基本金組入前当年度収支差額</u> 事業活動収入	10.1%	10.6%	1.9%	-2.9%	4.6%	△	昔の帰属収支差額比率に相当。黒字に復帰した。	-14.4%
	経常収支差額比率	<u>経常収支差額</u> 経常収入	10.1%	10.6%	1.9%	-2.9%	4.6%	△	企業の経常利益率に相当。	
	教育活動収支差額比率	<u>教育活動収支差額</u> 教育活動収入計	10.1%	10.6%	5.0%	2.8%	9.7%	△	企業の営業利益率に相当。草苑は悪くないレベル。	
	減価償却額比率	<u>減価償却額</u> 経常支出	12.4%	12.2%	11.9%	12.3%	11.7%	△	減価償却額は実際の資金支出を伴わない。	8.8%
収入の構成はどうか	学生生徒納付金比率	<u>学生生徒納付金</u> 経常収入	86.4%	82.9%	79.3%	81.9%	64.5%	△	専門学校の受託事業費も納付金に加えた。草苑は良い水準	70.9%
	寄付金比率	<u>寄付金</u> 事業活動収入	0.7%	2.2%	3.4%	0.7%	4.2%	△	私立学校の支援者獲得努力の指標。草苑は大きく改善。	0.6%
	補助金比率	<u>補助金</u> 事業活動収入	8.3%	7.5%	10.1%	10.6%	9.7%	△	草苑の補助金の大部分は幼稚園の経常費補助。	0.6%
支出の構成は適切か	人件費比率	<u>人件費</u> 経常収入	41.9%	39.4%	50.0%	54.8%	52.1%	▼	学校の最大の支出要素であるとともに経営資源。	39.0%
	人件費依存率	<u>人件費</u> 学生生徒納付金	48.4%	47.6%	63.1%	66.8%	80.7%	▼	専門学校の受託事業費も納付金に加えた。	54.9%
	教育研究経費比率	<u>教育研究経費</u> 経常収入	32.0%	34.3%	33.1%	30.0%	26.6%	△	教育水準を維持する努力の指標。都平均値は高すぎて疑問。	52.7%
	借入金等利息比率	<u>支払利息</u> 経常収入	3.5%	2.9%	3.2%	5.6%	5.4%	△	草苑は借入金の利払いが重い。	0.6%

※学生生徒納付金には専門学校の受託収入も加算した

都平均は都内の専修学校法人の平均(2015年度)